



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 42,229	% △4.9	百万円 1,281	% △43.5	百万円 1,291	% △43.2	百万円 818	% △23.4
2025年3月期第3四半期	44,390	11.7	2,268	53.7	2,274	47.1	1,068	29.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 805百万円 (△23.8%) 2025年3月期第3四半期 1,057百万円 (37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 19.58	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	24.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 38,980	百万円 22,321	% 57.3	円 銭 533.64
2025年3月期	38,191	22,394	58.6	536.36

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 22,321百万円 2025年3月期 22,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 22.00
2026年3月期	—	5.00	—		
2026年3月期(予想)				17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 62,000	% 3.7	百万円 2,900	% △3.6	百万円 2,900	% △4.0	百万円 1,900	% 39.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ナックイエスマート、有限会社ダスキンヤマナカ

除外 2社 (社名) 株式会社アップセール、有限会社ダスキンヤマナカ

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	46,613,500株	2025年3月期	46,613,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	4,784,924株	2025年3月期	4,860,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	41,797,154株	2025年3月期 3Q	43,072,013株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、一部に米国の通商政策による影響が見られるものの、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費には持ち直しの動きがみられます。

このような中、当社グループでは2025年1月に発表した「長期ビジョン2035」の実現に向け、ラストワンマイルを最大限に活用してLTV（ライフタイムバリュー）を最大化することを目標に掲げ事業運営を行っております。この長期ビジョン達成に向けた3カ年の投資フェーズとして、2025年5月には「中期経営計画2028」を発表し、定期顧客を抱えるクリクラ・レンタル・美容健康事業において積極的な投資を行う一方で、事業環境の厳しい建築コンサルティング・住宅事業においては現状を維持しつつ新たな分野への参入を図っております。また、既存事業の枠にとらわれない新規事業開発や、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,229百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益1,281百万円（同43.5%減）、経常利益1,291百万円（同43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益818百万円（同23.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。なお、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載の通り、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っております。前年同期比については、上記変更後の数値により記載しております。

〈クリクラ事業〉

ウォーターサーバー市場は、宅配水の成長には落ち着きが見られる一方、定額かつ安価で利用可能な浄水型ウォーターサーバーの需要が引き続き拡大しており、市場全体としては成長を続けております。

クリクラ事業では、顧客とのラストワンマイルを担うという強みを最大限に活用し、クリクラの安心・安全への取組みを浸透させるため、配送員への教育体制の強化や営業ツールの刷新により、営業活動の強化に取り組んでおります。また、昨今の原材料費やエネルギー価格、人件費の高騰など事業コストが増加している中で、業務効率化や経費削減等の企業努力のみでは吸収できない状況になっており、今後も高いサービス品質と安定供給を継続するため、2026年1月よりクリクラボトルの価格改定を実施しております。

直営部門では、当第3四半期において宅配水「クリクラ」では、引き続き酷暑の影響もあり1顧客あたりのボトル消費量は増加しました。価格改定に伴い解約数は前年同期比で増加しましたが、既存顧客に対しては事前に解約予防策を講じた結果、解約率は想定を下回る水準で推移しております。また、価格改定後のお客様負担の軽減、および継続率の向上を目的に契約プランの見直しを合わせて実施しました。結果として、売上高は前年同期比で同水準（微増）となりました。

加盟店部門では、旧型サーバーからの切替促進施策に伴い加盟店向けのサーバー販売台数が増加したことや、使用年数の長くなったボトル容器の入れ替え需要も重なったことで、売上高は前年同期比で増加しました。

オンライン販売を中心に行う小型の浄水型ウォーターサーバー「putio（プティオ）」は、市場の需要拡大に伴い顧客獲得は引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比で増加しました。

なお、前期に子会社化した株式会社コンビボックスは、2025年1月の連結後の顧客獲得が順調に推移しており、クリクラ事業の売上高増加に寄与しております。

損益面では、前期までに積極的に販促費を投下していた小型の浄水型ウォーターサーバー「putio」について、今期は販促費を抑制しながら顧客獲得は順調に推移しており、販促効率が向上したことで営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高12,051百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益1,393百万円（同10.0%増、株式会社コンビボックスののれん償却額等27百万円を含む。）となりました。

なお、2026年1月にクリクラのフランチャイズ加盟店の一つとして宅配水事業を展開する株式会社クリクラ愛媛を子会社化しました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、共働き世代やシニア世代の増加に伴い生活様式の多様化が進む中、積極的な新規エリアへの出店や、事業承継問題を抱えるダスキン加盟店のM&Aによる販売網、顧客件数の拡大、また、顧客接点を増加させるためのアウトバウンド営業の強化に取り組んできました。さらに、持続的な業績向上を実現するため、業務の効率化を目的としたIT投資を推進しております。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において、前年同期比で顧客件数が減少したことから売上

高は減少となりました。一方、ケアサービス部門とヘルスレント部門では、前期までに出店を拡大してきた店舗の収益性が向上したことにより、売上高は増加しました。また、ケアサービス部門においてアウトバウンド営業が奏功し売上高増加に寄与しました。その結果、ダストコントロール部門の売上減少分をケアサービス部門およびヘルスレント部門の増収で補い、ダスキン事業全体の売上高は前年同期比で同水準（微増）となりました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、アフターコロナにおける飲食業界の回復に伴い順調に推移していた顧客獲得が一巡しており、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、受注数は堅調に推移しているものの、採算性を踏まえた事業運営を行った結果、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、法人営業部との連携体制を整え、受注獲得に努めていますが、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

損益面では、ダスキン事業での新規出店に伴う地代家賃や車両費、受注獲得に向けた販促費の増加に伴い販売費および一般管理費が増加したこと、営業利益は前年同期比で減少しました。

なお、2025年8月に子会社化した有限会社ダスキンヤマナカは、グループ経営資源の効率的運用を目的として12月1日より株式会社ナックに吸収合併しており、ダスキン事業の一部として事業を継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高13,727百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1,143百万円（同7.2%減、株式会社キャンズ、有限会社ダスキンヤマナカののれん償却額9百万円を含む。）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化や人口減少により、長期にわたり住宅着工棟数が減少傾向にあります。また、物価上昇や人材不足、法規改正への対応など、地場工務店を取り巻く環境は厳しさを増しております。

コンサルティング部門では、受注減少や建築基準法の4号特例縮小による建築コストの増加、工期の延長などの影響を受け、主要顧客である地場工務店の経営状況は一層厳しさを増しております。このような状況において、当第3四半期は補助金を活用した商品の受注獲得に注力してまいりました。補助金対象商品は、受注から補助金の審査申込・採択、売上計上までに時間を要するため、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

ナックハウスパートナー株式会社では、住宅フランチャイズを展開しているエースホームブランドにおいて、加盟店の上棟数が増加したこと、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高総利益率の高いコンサルティング部門において、販管費の縮小等で改善を図っているものの、売上高減少の影響が大きく、損失計上となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高3,364百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失194百万円（前年同期営業利益285百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額30百万円を含む。）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の12月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では2ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家でも9ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、2025年4月の建築基準法改正に伴う着工の遅れなどが原因となり分譲住宅の販売在庫を確保できず、それに伴い販売数が減少したこと、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、同様に建築基準法改正により確認申請審査が長期化し、工期が延びたことで完工棟数が減少しました。対策として1棟あたりの単価上昇を行うことで減少幅の抑制を図りましたが、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

前に子会社化した株式会社秀和住研、及びその完全子会社の株式会社秀和では、物価の高騰に伴い1棟あたりの販売単価も上昇しましたが、受注棟数が減少したこと、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社ジェイウッドでは固定費の削減や販促の見直し等を図ったものの、損失拡大となりました。株式会社ケイディアイ、株式会社秀和住研ではどちらも売上高減少に伴い損益も悪化しており、結果として住宅事業全体では損失計上となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高6,806百万円（前年同期比26.6%減）、営業損失151百万円（前年同期営業利益114百万円、株式会社秀和住研ののれん償却額34百万円を含む。）となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、インバウンド消費には落ち着きがみられ、底堅い推移となりました。

株式会社J I M O Sでは、主要ブランドである「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」と「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」に重点を置いた広告・販促施策が奏功しており、売上高は前年同期比で増加しました。

株式会社ベルエアでは、高齢化に伴う会員数減少が課題になっているものの、対面形式の販促イベントを増やしたことが寄与し、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

株式会社トレミーでは、前期から継続している主要取引先からの受注減少に対して、新規顧客開拓や取引拡大を進めたもののカバーできず、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社J I M O Sにおいて、売上高拡大を目的とした広告販促へ積極投資を行った結果、一時的に減益となったことに加え、株式会社トレミーでの売上高減少により、美容・健康事業全体の営業利益は前年同期比で大幅に減少しました。

なお、株式会社J I M O Sは、2025年4月1日を効力発生日として株式会社アップセールを吸収合併しております。当該事業は、株式会社J I M O Sにてアップセール事業部として継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高5,132百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益250百万円（同39.1%減、株式会社J I M O S、株式会社トレミーののれん償却額等53百万円を含む。）となりました。

〈その他〉

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行い新設した「その他」は、既存の5つの報告セグメントに属さず、グループとして新たに取り組んでいる事業で構成されております。

韓国食品スーパーを運営する「Yesmart（イエスマート）」事業では、当第3四半期において新たに2店舗を出店し、グループ全体で7店舗を運営しております。一定の店舗規模を確保したことから、今後は既存店舗の収益性向上に向け運営の最適化を進めてまいります。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、従来のB to B販売に加え、当社グループの顧客に対してのB to C販売の拡大を図っております。当第3四半期連結会計期間では、大口顧客への販売が減少したことで売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営するナックライフパートナーズ株式会社では、2025年10月に全国で6店舗目となる新規出店を行いました。出店拡大に伴い業績は順調に推移しており、売上高は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高1,378百万円（前年同期比54.1%増）、営業損失198百万円（前年同期営業損失0百万円、TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額2百万円を含む。）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、38,980百万円となり、前連結会計年度末と比べ788百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が1,589百万円減少した一方で、販売用不動産が999百万円、未成工事支出金が677百万円、商品及び製品が608百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、16,658百万円となり、前連結会計年度末と比べ862百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が387百万円、賞与引当金が386百万円減少した一方で、未成工事受入金が1,040百万円、長期借入金が416百万円、買掛金が209百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、22,321百万円となり、前連結会計年度末と比べ73百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払の結果、利益剰余金が102百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日公表の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,589	7,000
受取手形及び売掛金	5,431	5,590
商品及び製品	3,023	3,632
販売用不動産	3,432	4,432
未成工事支出金	624	1,302
原材料及び貯蔵品	456	428
その他	2,301	2,815
貸倒引当金	△122	△132
流動資産合計	23,736	25,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,650	4,574
土地	2,590	2,544
その他（純額）	1,456	1,398
有形固定資産合計	8,697	8,517
無形固定資産		
のれん	891	675
その他	624	772
無形固定資産合計	1,516	1,448
投資その他の資産		
差入保証金	1,628	1,583
その他	3,115	2,927
貸倒引当金	△503	△566
投資その他の資産合計	4,240	3,945
固定資産合計	14,454	13,910
資産合計	38,191	38,980

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,768	1,977
短期借入金	2,700	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,403
未払法人税等	525	138
未成工事受入金	831	1,871
賞与引当金	777	391
引当金	182	188
その他	3,449	3,395
流動負債合計	11,623	12,066
固定負債		
長期借入金	2,505	2,922
引当金	5	5
退職給付に係る負債	287	297
資産除去債務	542	560
その他	832	805
固定負債合計	4,173	4,591
 負債合計	15,796	16,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,393	3,400
利益剰余金	15,141	15,038
自己株式	△2,199	△2,165
株主資本合計	23,064	23,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	174
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	10	—
その他の包括利益累計額合計	△669	△682
 純資産合計	22,394	22,321
 負債純資産合計	38,191	38,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	44,390	42,229
売上原価	23,145	21,062
売上総利益	21,245	21,167
販売費及び一般管理費	18,976	19,885
営業利益	2,268	1,281
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	17	19
受取家賃	99	68
その他	86	79
営業外収益合計	205	174
営業外費用		
支払利息	43	57
為替差損	19	15
地代家賃	83	54
投資有価証券評価損	—	15
その他	52	21
営業外費用合計	199	164
経常利益	2,274	1,291
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	74
受取補償金	—	30
関係会社清算益	—	45
その他	—	14
特別利益合計	5	167
特別損失		
固定資産除却損	57	4
固定資産売却損	—	13
棚卸資産評価損	21	—
事業整理損	35	—
投資有価証券評価損	185	49
その他	—	40
特別損失合計	300	108
税金等調整前四半期純利益	1,979	1,350
法人税、住民税及び事業税	663	438
法人税等調整額	247	94
法人税等合計	911	532
四半期純利益	1,068	818
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	818

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,068	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△5
為替換算調整勘定	△0	△10
繰延ヘッジ損益	—	3
その他の包括利益合計	△10	△12
四半期包括利益	1,057	805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	805
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社アップセールは、当社連結子会社である株式会社JIMOSを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社コンビボックスは新設分割により、株式会社ナックイエスマートを新設したため、新たに連結範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、有限会社ダスキンヤマナカの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。その後、当第3四半期連結会計期間において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該企業結合は金額的に僅少であるため、企業結合等関係に関する注記は省略しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

債務保証

顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
776百万円	841百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	764百万円
のれんの償却額	127百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサ ルティング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,661	13,690	3,910	9,271	4,975	43,508	882	44,390	-	44,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	72	-	43	119	12	131	△131	-
計	11,663	13,691	3,982	9,271	5,018	43,627	894	44,522	△131	44,390
セグメント利益又は損 失(△)	1,267	1,232	285	114	410	3,310	△0	3,310	△1,041	2,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅事業」セグメントにおいて、株式会社秀和住研の株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが448百万円発生しております。

「クリクラ事業」セグメントにおいて、2024年12月27日に行われた株式会社コンビボックスとの企業結合について、前連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

② 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサルティング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,048	13,724	3,203	6,806	5,068	40,851	1,378	42,229	—	42,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	160	—	63	230	0	230	△230	—
計	12,051	13,727	3,364	6,806	5,132	41,081	1,378	42,460	△230	42,229
セグメント利益又は損 失(△)	1,393	1,143	△194	△151	250	2,441	△198	2,242	△960	1,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△960百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△977百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

iii. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループ内の業績管理方法を一部見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より従来の「クリクラ事業」「レンタル事業」「建築コンサルティング事業」「住宅事業」「美容・健康事業」の5区分に含めておりました一部事業を「その他」に変更しております。

なお、記載の前第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後のセグメント区分へ組み替えて表示しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年12月27日に行われた株式会社コンビボックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額166百万円は、暫定的な会計処理の確定により114百万円減少し52百万円となっております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が220百万円、繰延税金負債が69百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、前連結会計年度末の利益剰余金に与える影響はありません。

のれんと顧客関連資産の償却方法および償却期間は次の通りとしております。

のれん	7年間にわたる均等償却
顧客関連資産	10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は2025年11月28日開催の取締役会において、株式会社クリクラ愛媛の全株式を取得することを決議し、同社を当社の子会社とする決議及び同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該契約に基づき2026年1月5日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クリクラ愛媛
事業の内容	宅配水「クリクラ」の製造・販売
資本金の額	資本金1百万円

2. 企業結合を行った主な理由

当社は宅配水「クリクラ」のフランチャイズ本部として、2002年の事業開始以来、安心・安全への徹底を追求した事業運営を行ってまいりました。現在は約400社のフランチャイズ加盟店と共に全国各地のお客様へクリクラのサービスを提供しています。近年は、後継者不足等の課題を抱える加盟店のM&Aや事業承継にも積極的に取組み、事業継続の支援を行うとともに営業エリアの拡大を図っています。

今般、「クリクラ」のフランチャイズ加盟店の一つで、宅配水事業を展開する株式会社ダイキアクセスにおいて、同事業分を新設分割により分社化し、当社が新会社の株式を取得することを決定いたしました。

今後も様々な課題を抱える加盟店の支援を通じてフランチャイズ本部としての責任を果たしつつ、クリクラブランド全体の持続的な成長を目指してまいります。

3. 企業結合日

2026年1月5日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1,000株
取得価額（概算額）	82百万円
取得後の持分比率	100%